

6. 東久留米市におけるDXの対象

市は「2章 基本的事項」「2. 方針の位置づけ(市の計画との関係②)」のなかで、DXを適用する対象として「東久留米市財政健全経営に関する基本方針」、「東久留米市第5次長期計画」をあげています。

特に「東久留米市財政健全経営に関する基本方針」では、市政運営の方向性、(2)人材の育成と職場環境の向上、(3)歳入の確保、(4)歳出の効率性・有効性の向上、安定的な自主財源確保のための地域活力の向上、など具体的な項目で、DXによる再構築の対象を示しています。

7. 東久留米市の目標

市は「2章 基本的事項」「4. 目指す姿と基本的な考え方」のなかで、市が目指す姿として「お手間を取らせない市役所」を掲げ、そのための方策として、「利便性の向上」「業務の効率化による行政サービスの質の向上」をあげています。

市はそのなかで、「従来の業務を見直し、職員の業務負担を軽減することで、人的資源を高度な業務へシフトさせ、新たな価値の創出による行政サービスの質の向上を目指す」としています。

8. 東久留米市のDX推進に向けた取組み

東久留米市は「3章 DX推進に向けた取組み」「1. 地方自治体が取組むべき事項」のなかで、国によって示された「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」「デジタル社会の実現にむけた重点計画」に従い、地方自治体が取組むべき事項として、(1)自治体情報システムの標準化・共通化(基幹業務等システムの統一・標準化)、(2)マイナンバーカードの普及促進、(3)行政手続のオンライン化、(AI・RPA(Robotic Process Automation、ロボットを利用した業務の自動化))の利用推進、(5)テレワークの推進、(6)セキュリティ対策の徹底、(7)地域社会のデジタル化、(8)デジタルデバйд対策、(9)BPR(Business Process Re-engineering、業務プロセスの再設計)、(10)オープンデータの推進、(11)官民データ活用推進計画策定の推進、を列举しています。

全般的に見た感じでは、DXが効率化、利便性・生産性の向上、DX推進に必要な技術や環境の観点から評価されており、新たな価値の創出、業務フロー・組織の変革・変容・イノベーションといった、DXが高い評価を受けている部分への対応については、ほとんど言及されていないように感じられます。

9. そもそも何のためにDXが必要なのか

たとえばウェルビーイングという概念があります。(類似の概念として、ウェルエージングという概念があります。)

ウェルビーイング(Well-being)とは、誰かにとって本質的に価値のある状態、つまり、ある人にとってのウェルビーイングとは、その人にとって究極的に善い状態、その人の自己利益にかなうものを実現した状態であるとされています。(出典：Wikipedia)

国もDXに関する施策のなかでウェルビーイングという概念にちらっと触れていましたが、DXを推進するにあたり、このような理解と目標が必要とされているように思われます。

市は「2章 基本的事項」「4. 目指す姿と基本的な考え方」のなかで、「従来の業務を見直し、職員の業務負担を軽減することで、人的資源を高度な業務へシフトさせ、新たな価値の創出による行政サービスの質の向上を目指す」としていますが、「人的資源を高度な業務へシフトさせ」「新たな価値の創出による行政サービスの質の向上を目指す」というくだりがDX本来の理念を彷彿とさせ、市役所での業務におけるイノベーションの可能性を感じさせます。DXはデジタルイゼーション、IT化の先にある概念なので、このような視点は大切かと思えます。

DXとGX

DXの表記や意味に似たものとして、GX(Green Transformation、グリーントランスフォーメーション)があります。

経済産業省の「GXリーグ基本構想」によれば、「2050年カーボンニュートラルや、2030年の国としての温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けて、経済社会システム全体の変革がGXです。」とありますが、DXが産業競争力の向上の実現に関わって来るとされています。

GXはまた、「カーボンニュートラルを基軸とし、DXを前提とした、産業競争力の向上に向けた、経済社会全体の変革」とも言い換えることができるように思われます。



徳田けんいち後援会
とくた けんいち
代表 徳田 賢一

〒203-0032 東久留米市前沢2-9-3 TEL・FAX 042-474-1922 E-mail sdl@nifty.com Web <https://tokuta.net/>